

鹿島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 22年度の人件费率
23年度	人 31,403	千円 12,435,498	千円 265,779	千円 2,083,540	% 16.8	% 16.9

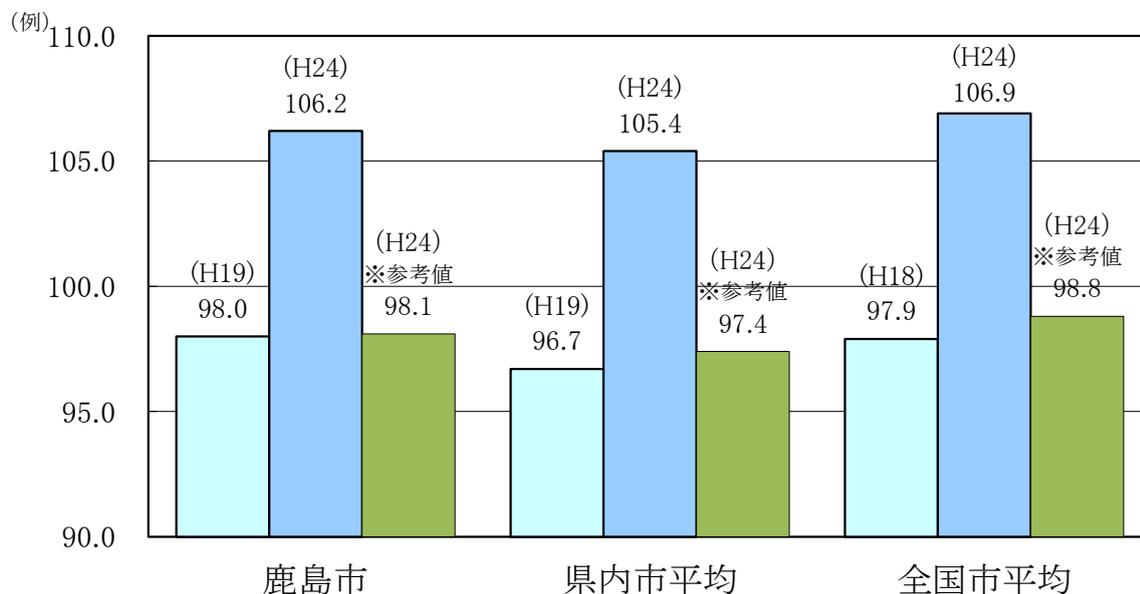
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 211	千円 837,309	千円 125,449	千円 299,198	千円 1,261,956	千円 5,981	千円 5,808

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数のことです。
2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値のことです。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国ベース)
鹿島市	42.5 歳	328,555 円	384,319 円	348,699 円
佐賀県	43.7 歳	340,932 円	410,795 円	367,238 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

②技能労務職

区 分	公務員					
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(A)	(国ベース)	
鹿島市	51.6 歳	16 人	364,657 円	378,104 円	372,064 円	
うち 学校給食員	50.8 歳	11 人	360,519 円	363,937 円	360,519 円	
うち その他	53.4 歳	5 人	373,761 円	409,271 円	397,461 円	
佐賀県	50.8 歳	255 人	339,603 円	383,723 円	355,660 円	
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (285,030) 円	— 円	307,506 (323,181) 円	
類似団体	49.2 歳	25 人	307,716 円	331,694 円	320,458 円	

区 分	民 間			参 考			
	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鹿島市	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—
うち 学校給食員	調理師 (佐賀県平均)	42.6 歳	210,100 円	1.73	5,844,505 円	2,823,500 円	2.06
うち その他	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—

- ※ 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均したものです。
- ※ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- ※ 「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(H21～23年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較等にあたり、職種区分では類似する業務での比較となっており、また、民間の平均賃金・年齢の算出の際には、正規職員のほか臨時職員やパート勤務者を含むなど、年齢、業務内容、雇用形態、平均経験年数等でその基準が異なり、完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- ※ 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		鹿 島 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	137,200 円	— —
	中 学 卒	— 円	129,200 円	— —

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）のことで。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

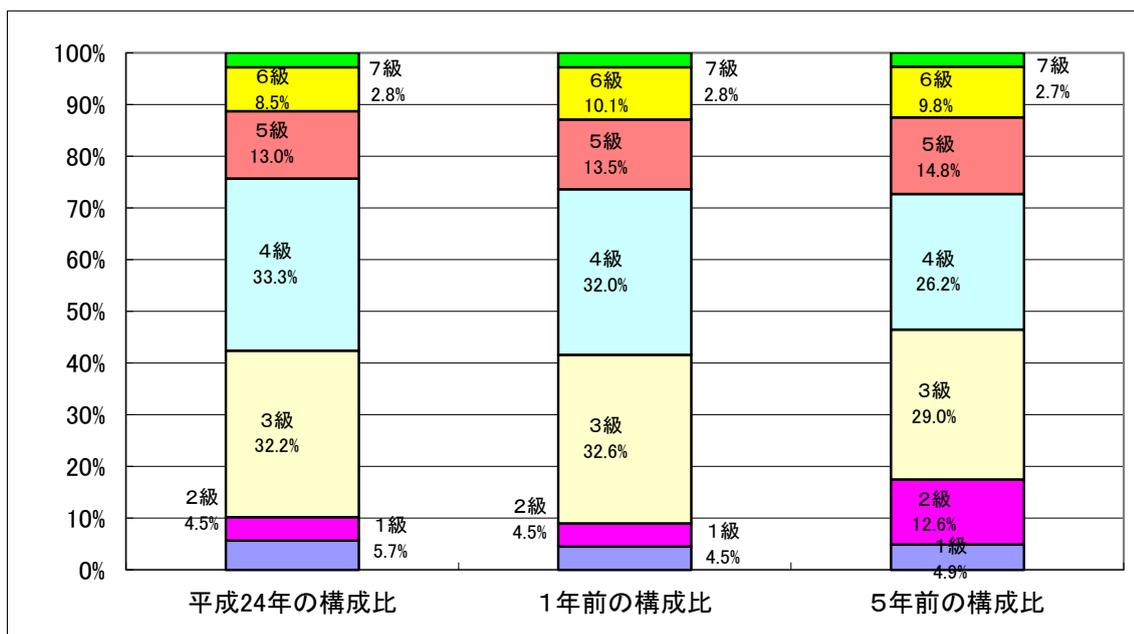
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	249,357 円	295,467 円	359,671 円
	高 校 卒	212,950 円	247,433 円	303,317 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	5 人	2.8 %
6 級	課長、参事	15 人	8.5 %
5 級	課長補佐	23 人	13.0 %
4 級	係長、主査、主任	59 人	33.3 %
3 級	主任	57 人	32.2 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務	8 人	4.5 %
1 級	定型的な職務等	10 人	5.7 %

- (注) 1 鹿島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務ことです。



- (注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更しました。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しました。）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価は実施しているが、成績を昇給へ反映していない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鹿 島 市		佐 賀 県		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 期末手当930千円 勤勉手当469千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,549 千円		—	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (())月分 (())月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ((1.45))月分 ((0.65))月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ((1.45))月分 ((0.65))月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注) 2 1人当たり平均支給額は、公営企業職員を除いた全職種に係る平均支給額です。

勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務評価は実施しているが、成績を昇給へ反映していない。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

鹿 島 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	26,086 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		63 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		9,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		2.9 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	支給対象業務に従事した職員	伝染病防疫作業、患者の救護、物件の処理	日額400円
行旅病人及び行旅死亡人取扱従事職員の特殊勤務手当	支給対象業務に従事した職員	・行旅病人取扱業務	1件につき1,000円
		・行旅死亡人取扱業務	1件につき2,000円
動物死体処理事業従事職員の特殊勤務手当	支給対象業務に従事した職員	動物死体処理事業	日額270円

(注) 公営企業職員を除いた全職種に係る特殊勤務手当です。

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	64,749 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	305 千円
支給実績(22年度決算)	65,558 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	302 千円

(注) 公営企業職員を除いた全職種に係る時間外勤務手当です。

(5) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	① 配偶者 13,000円	同じ	-	29,388 千円	238,927 円
	② 配偶者以外の扶養親族1人目(配偶者なし) 11,000円				
	〃 (配偶者非扶養) 6,500円				
	〃 (その他) 6,500円				
	2人目 6,500円				
	3人目以降(1人につき) 6,500円				
	③ 特定期間にある扶養親族たる子の加算額 5,000円				
※ 特定期間 満15歳に達する日後最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの期間					

住居手当	住宅を借り受け、現に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ア 月額23,000円以下の家賃 家賃-12,000円 イ 月額23,000円を超え55,000円未満の家賃 (家賃-23,000円) ×1/2+11,000円 ウ 月額55,000円以上の家賃 27,000円	同じ	-	8,701 千円	255,912 円
通勤手当	① 交通機関を利用する職員 運賃相当額(1月当りの運賃等相当額の上限額55,000円) ② 交通用具を利用する職員 ア 自動車 通勤距離 月額(円) 2~3km未満 3,500 3~4km未満 4,000 4~5km未満 4,400 5~6km未満 4,900 6~7km未満 5,400 7~8km未満 5,900 8~9km未満 6,300 9~10km未満 6,800 10~11km未満 7,300 11~12km未満 7,700 12~13km未満 8,200 13~14km未満 8,700 14~15km未満 9,100 15~16km未満 9,600 16~17km未満 10,100 17~18km未満 10,500 18~19km未満 11,000 19~20km未満 11,500 20~21km未満 11,900 21~22km未満 12,400 22~23km未満 13,100 23~24km未満 13,800 24~25km未満 14,500 25~26km未満 15,200 26~27km未満 15,800 27~28km未満 16,300 28~29km未満 16,900 29km以上 17,400 イ 自動車以外 自動車の1/2の額 ※ 交通用具を利用する場合の下限額は、月額2,000円	異なる	交通用具を利用する職員の通勤距離区分について国が5kmきざみなものに対し鹿島市は1km	8,216 千円	63,690 円

管理職手当	役職名 部長 課長等 参事	給料月額に乗 ずる支給割合 13.5/100 10.8/100 9/100	異なる	国は 定額支給	13,529 千円	563,708 円
-------	------------------------	---	-----	------------	-----------	-----------

(注) 公営企業職員を除いた全職種に係る手当です。

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市区町村長	778,000 円 (778,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円	
	副市長	631,000 円 (631,000 円)	816,000 円 / 483,000 円	
	議長	416,000 円 (416,000 円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	350,000 円 (350,000 円)	474,000 円 / 200,000 円	
	議員	331,000 円 (331,000 円)	450,000 円 / 180,000 円	
	期 末 手 当	市区町村長 副市長	(23年度支給割合) 2.95 月分	(加算措置の状況) ・役職加算 15%
議長 副議長 議員		(23年度支給割合) 2.95 月分	(加算措置の状況) ・役職加算 15%	
通 勤 手 当	市区町村長 副市長	内容及び支給単価については、一般職に同じ		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×50/100	(1期の手当額) 18,672,000 円	(支給時期) 任期毎に支給
	副市長	給料月額×在職月数×33/100	9,995,040 円	任期毎に支給
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

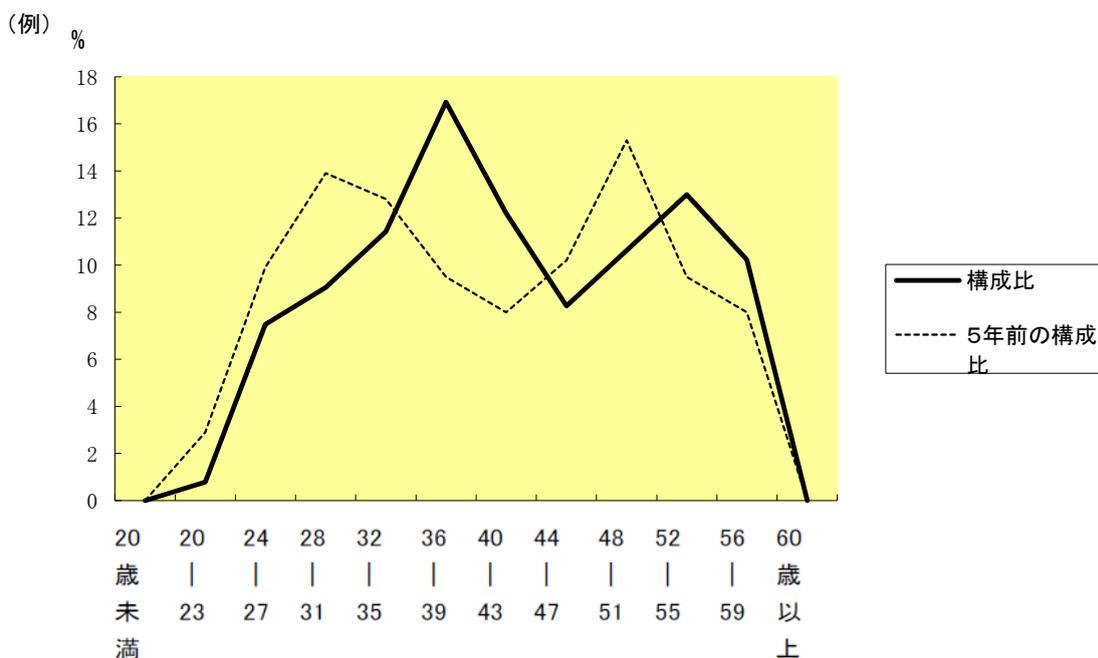
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	4	4		
	総務	54	53	△ 1	欠員不補充等
	税務	16	17	1	業務増
	労働	2	2		
	農林水産	23	22	△ 1	欠員不補充等
	商工	6	7	1	業務増
	土木	22	21	△ 1	欠員不補充等
	民生	37	36	△ 1	欠員不補充等
	衛生	17	17		
	計	181	179	△ 2	<参考>
				人口1万人当たり職員数 57.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.70 人)	
	教育部門	31	32	1	指定管理者制度の導入
	消防部門				
	小 計	212	211	△ 1	<参考>
					人口1万人当たり職員数 67.19 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.66 人)
公営 企 業 計 等 部 門	水道	10	10		
	下水道	11	10	△ 1	欠員不補充等
	その他	17	17		
	小 計	38	37	△ 1	
合 計		250	248	△ 2	<参考>
		[312]	[312]	[]	人口1万人当たり職員数 78.97 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	4人	14人	17人	29人	38人	39人	21人	28人	28人	30人	0人	248人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

区分	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	181	179	180	184	181	179	△2(△1.1%)
教育	46	41	35	33	32	33	△13(△28.3%)
公営企業等会計計	35	38	38	38	38	37	2(5.4%)
総合計	262	258	253	255	251	249	△13(△5.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 419,380	千円 102,430	千円 61,284	% 14.6	% 18.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,350
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 9	千円 31,952	千円 4,839	千円 11,433	千円 48,224	千円 5,358	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
鹿島市水道事業	43.3 歳	338,081 円	448,732 円
市町村平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 基本給は、給料及び扶養手当の合算額です。
(注) 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿島市水道事業	鹿島市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(23年度) 期末手当 851千円 勤勉手当 471千円	1人当たり平均支給額(23年度) 期末手当 930千円 勤勉手当 469千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (一) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (一) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (一) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (一) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

→5(2)を参照してください。

ウ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	2,410 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	344 千円
支給実績(22年度決算)	2,296 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	287 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	略	同じ	—	1,084 千円	216,800 円
住居手当	略	同じ	—	532 千円	531,900 円
通勤手当	略	同じ	—	134 千円	67,200 円
管理職手当	略	同じ	—	486 千円	243,000 円
休日勤務手当	—	—	—	— 千円	— 円

(注) 内容及び支給単価並びに国の制度と異なる内容の欄は、一般行政職等の当該欄に同じです。